

議案審議

◆本会議における質疑

「平成22年度予算の新規事業と経済対策を伺う」との質疑があり、「新規事業は小学校英語指導補助者派遣業務、小中学校学校図書館支援員配置業務、農業支援センターの農業体験交流業務、徳川家康公ご当地検定業務が主なもので、経済対策は緊急雇用創出事業に42事業、2億8500万円を計上し、中小企業者の資金繰り支援として中小企業事業資金預託金15億円に8億円を増加した」と答えた。

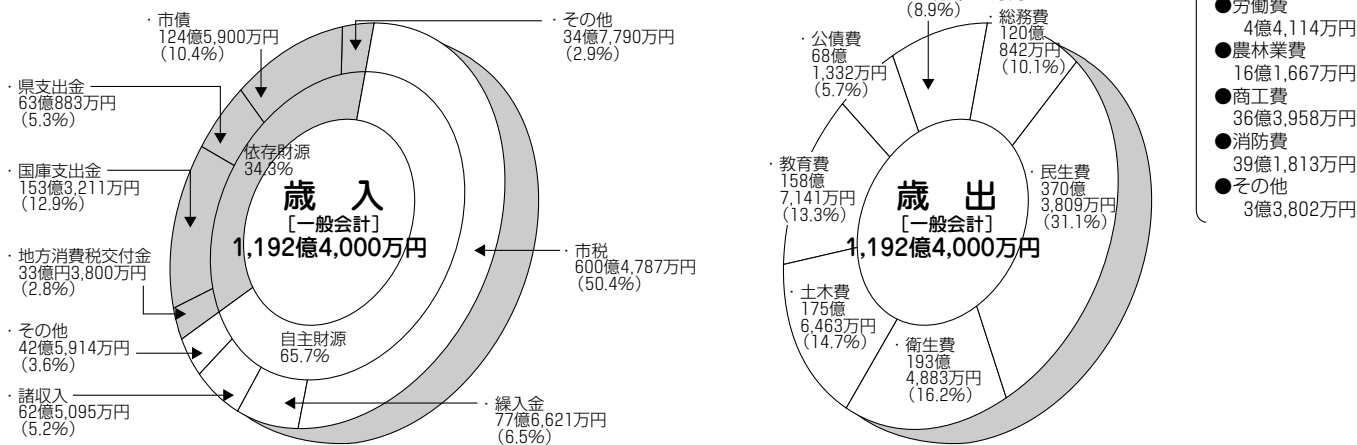
「平成20年8月末豪雨を受けた浸水対策事業は」と質疑があり、「伊賀川、鹿乗川流域では流域貯留浸透施設を愛宕小学校と矢作北中学校に設置し、井田小学校と矢作中学校で実施設計を行う。広田川流域では中島町地内で雨水排水の樋管接続工事と上地新川改修の実施設計を行う。砂川流域最上流部では岡崎幸田線までの改修に向け事業調整をする。占部川では緊急改修が認められ上流区間の測量設計や河道拡幅用地の取得など更なる改修に努めていく」と答えた。

「一般会計予算が実質3・5%増となった理由は」と質疑があり、「国の子ども手当関連予算を除いても3年ぶりに実質3・5%の増額予算となった理由は、民生費で生活保護費支給業務約7億円、衛生費で新一般廃棄物中間処理施設建設業務15億5000万円余、労働費で緊急雇用創出事業2億3000万円余、商工費で中小企業事業資金預託金8億円、教育費で中学校新設42億7000万円などが増加した。特に中学校新設業務の増額が最大の理由である」と答えた。

「事業仕分けなどによる歳出削減について伺う」と質疑があり、「事業仕分けについては、944業務活動のうち27業務を縮小、8業務を統合、4業務を廃止、1業務を休止とした。これとは別に予算編成では10業務1億5100万円余を削減した。主なものは寿バス優待券等給付業務や私立高校等授業料補助業務の廃止などである」と答えた。

「子ども手当の内容と市の負担は」との質疑があり、「22年度の子どもの手当は、中学校卒業までの子どもを対象として所得制限なしで、子ども一人について月額1万3000円が支給される。また、市の支給対象者は、0歳から14歳までの人口に4月から12月までの予想出生人数を加え6万人と見込んでいる。22年度の子どもの手当の予算は78億円で、そのうち市の負担は7億1500万円と推察される」と答えた。

グラフでみる平成22年度当初予算



(単位 円)

<p>衛生費 51,443</p>	<p>民生費 98,474</p>	<p>総務費 31,927</p>
<p>公債費 18,115</p>	<p>教育費 42,198</p>	<p>土木費 46,700</p>

市民一人当たりでみた
一般会計歳出予算額
(4月1日現在の人口
376,120人)

会計別当初予算

(単位 百万円)

	予算額	対前年度比
一般会計	119,240	108.1%
特別会計	64,666	78.9%
企業会計	30,391	97.5%
計	214,297	95.9%

※6ページに主な事業を掲載してあります。

◆委員会における質疑

◇一般会計

◆総務費

「二十七曲りは、普通の町並みが続くだけであり、もっといういなな在り方や魅力を創出してもらいたいという声を聞く。今後の活用計画の推進について伺う」との質疑があり「平成20年度からワーキンググループで案内標識やマップ等の作成をしており、歩道ルート案内機能を持たせて整備する指針等の調査も行い、市として整備を進めていく考えである。町並みの中の二十七曲りの魅力創出については、地域の事業者や市民の理解と協力が不可欠である。このため、22年度では二十七曲りの活用を市民と一緒に考えるようなシンポジウムの開催や、景観整備といった視点からも、どのような進め方が良いかについて研究しながら推進したい」と答えた。

◆衛生費

「自殺予防対策業務の関係で、さまざまな悩みを抱え込んでいる人に対して、ところホットラインを行っているが、最近の状況について、また、家族からの相談はどのような対応をしているのか伺う」との質疑があり「ところの健康づくりネットワーク会議検討部会を開催して関係機関の連携を強化し、



ところホットライン/啓発チラシ

相談事例を通して対応の検討を進めており、医師、薬剤師、看護師、福祉相談職員、あるいは労働関係職員、法律関係者などに対して心の変化に気付く視点を持つて、心の悩みを持つ人への適切な対応ができるよう、人材育成をしている。家族からの相談に対しては、保健所で行っている精神保健福祉相談を通じて、面接相談や必要に応じて家庭訪問を実施している」と答えた。

◆「家庭用新エネルギー設備等購入費補助事業の内容について伺う」

との質疑があり「住宅用太陽光発電システムへの補助金は、1キロワット当たり2万円、上限8万円の補助を行っているが、21年度は10月に予算枠に達し申請の受け付けを締め切ったことから、22年度は70基増設し280基分を計上した。この他、家庭用燃料電池は10基分を、電気自動車は10台分を予算計上した」と答えた。

◆農林業費

「農業バイオセンターの名称が変わることにより、今まで行ってきた事業で見直したもののや、新たに追加して行っていく事業などについて伺う」との質疑があり「継続する事業としては、主にはササユリの優良系統の増殖、ラン、観葉植物、野菜などの実生・茎頂培養などによる増殖、プラグ苗の育成栽培と土壌分析による施肥指導などである。新たに拡充・拡大する事業は、就農支援事業としての農業塾などの講義・実習の開催、市民農園利用者などへの栽培講習会や相談会、プランター菜園や米づくりなどの農業体験教室である。また、こんにやくや味噌など農産加工教室の開催を予定し、広く市民の参加を募っていききたい。市場性が乏しい交配ユリの育成と増殖やキノコの新品種導入試験は中止し、種菌の製造は縮小する。農家要望により進めてきたブルーベリーの苗木生産は、おおむね必要のピークが過ぎたため終了する。微生物関係では、試験と研究部門を中心に縮小、中止する予定である」と答えた。

◆商工費

「ご当地検定が、9月後半に開催されると聞くが、それまでのスケジュールと周知方法を伺う」との質疑があり「ご当地検定の実施

は、市政日より、商工会議所の会報、報道発表、ホームページなどで開催概要と合わせ、問題を広く公募し、周知を図っていく。また、受験者の応募は、7月から8月上旬を予定しており、こちらについても、市政日より、商工会議所の会報などで広く宣伝に努めていきたい」と答えた。



徳川家康銅像

◆消防費

「22年度も防災ラジオを配付するための予算が計上されているが、内容、スケジュールについて伺う」との質疑があり「希望する市民の皆さんに、1台3000円で2000台を有償配付するとともに、福祉避難所、防災関係機関などへ2000台を配付する。市民への有償配付については、県からの補助金が交付される時期や、製造業者の生産工程にもよるが、予定としては21年度同様、8月頃をめどに、市政日よりホームページにより希望を募りたいと考えている」と答えた。

「消防団員被服支給業務に17万4000円計上されているが、その内容について伺う。また、2年計画とのことだが、不ぞろいとならないか」との質疑があり「消防団員1517人が災害出動、各種訓練、警備、式典等で着用する被服等の支給である。例年は新入団員への支給や老朽による更新が主なものだが、22年度は国が定めた新基準の活動服を導入するものである。団員の士気高揚、秩序ある組織活動の確保の観点から、服装基準が見直されたもので、22年度、23年度の2年計画での導入を予定している。式典、訓練で旧式のものとは新しい活動服での参加となり多少不ぞろいな部分もあるが、財政状況が厳しい中であり2年計画となった」と答えた。

◆教育費
「(仮称)総合学習センターは、どのような機能を持ち、どのような効果が期待できるのか。また市民への活用についても考えを伺う」との質疑があり、「同センターを教員研修、教育研究の拠点として」と考えており、教育図書や情報コーナーの充実も図っていく。また、中核市としては全国初となる教員免許更新講習を文部科学省の認可を得て実施するほか、教員OBが主宰し、若い教師の養成を目指す、岡崎教師塾・充文館の活動や市民の生涯学習のための利用提

供も行っていく」と答えた。



供も行っていく」と答えた。

◆債務負担行為

「(仮称)針崎公衆衛生センターの供用開始後の医師会館や現在の公衆衛生センターの活用方法、及び(仮称)針崎公衆衛生センターの活用の概要について伺う」との質疑があり「医師会館については取り壊しをし、現公衆衛生センターについては、夜間急病診療所はそのまま継続し事務局を移転する。また、健診部分についてはミニドック、依頼健診を実施すると聞いています。(仮称)針崎公衆衛生センターは、鉄骨造り3階建てで健診部分を拡充し、人間ドックで年間5万6000名、がん検診等の各種検診で年間4万2000名の方が受診可能な計画であると聞いています」と答えた。

◆特別会計
「災害対策業務の施設整備は、どの施設で、どのような内容で行われるか伺う」との質疑があり「震災時の避難場所となる公園や小中学校などに下水道災害対応トイレを整備するものである。22年度は男川小学校始め11の小学校に計108基を設置する予定である。今後も下水道整備に合わせ、順次設置したいと考えている」と答えた。

◆企業会計

◆病院事業

「22年度の消費税抜きの純損失は5億9802万3000円で、前年当初の9億7960万6000円と比べ39%の損失の縮小になると聞いている。損失縮小の主な要因について伺う」との質疑があり、「20年度、21年度の実績を基に収益の伸びを見込みつつ、費用についてはより一層の経費節減に努め、最大限伸びを抑えた予算編成とした。収益的収入については、入院患者数の増、地域医療支援病院の指定などによる入院収益の増や、DPC(包括医療)への対応による科学療法患者の外来への移行、あるいは、紹介患者数の増加などに伴う外来診療単価の増による収益増を見込んでおり、前年対

比4・8%増の175億3035万円を予定している。収益的支出については、7対1看護体制の実現に向けた看護職員の増による給与費の増、または業務量の増に伴う薬品費や診療材料の増を見込みつつ、委託料、賃借料、消耗品費など経費節減に取り組み、2・4%の増を抑えている。今回の医療改定において、急性期病院に対する評価が考慮されたこともあり、損失解消に努めたい」と答えた。

◆水道事業

「管路耐震化工事の工事内容を伺う」との質疑があり、「被災時にも優先的に給水する必要がある救急病院や広域避難所など、重要給水施設20カ所への管路を耐震継手ダクタイル鋳鉄管に敷設替えるものである。計画期間は、20年度から34年度までを予定しており、22年度は、21年度に引き続き市民病院への供給ルートのうち、延長1・7キロメートルの敷設替え工事を予定している」と答えた。

比4・8%増の175億3035万円を予定している。収益的支出については、7対1看護体制の実現に向けた看護職員の増による給与費の増、または業務量の増に伴う薬品費や診療材料の増を見込みつつ、委託料、賃借料、消耗品費など経費節減に取り組み、2・4%の増を抑えている。今回の医療改定において、急性期病院に対する評価が考慮されたこともあり、損失解消に努めたい」と答えた。



鋳鉄管敷設工事

平成22年度当初予算の主な事業

	予算額 千円
1 地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり (市民生活・地域社会の充実)	
・男女共同参画基本計画策定業務	4,200
・交通安全施設整備業務	132,640
・防災無線・防災ラジオ整備業務	211,112
・防災備蓄倉庫整備業務	30,486
・消防・救急無線整備業務	2,100
・消防自動車等購入業務	80,200
2 健やかに安心して暮らせるまちづくり (保健・医療・福祉の充実)	
・がん等検診業務	405,934
・自殺予防対策業務	8,175
・高齢者福祉施設等建設助成業務	169,750
・高齢者福祉施設等消防設備整備助成業務	16,200
・子ども手当支給業務	7,800,000
・六ツ美北保育園園舎移転新築業務	298,164
・若松保育園園舎建替業務	31,837
・私立保育園園舎建替補助業務	165,480
・保育サービスの充実	6,068,242
・地域の中核病院としての機能の充実	631,459
3 自然と調和した環境にやさしいまちづくり (環境共生都市の実現)	
・こども自然遊びの森整備業務	54,648
・水循環推進業務	28,475
・地球温暖化対策実行計画策定業務	7,455
・家庭用新エネルギー設備等購入費補助業務	23,800
・新一般廃棄物中間処理施設建設事業	8,454,392
4 賑わいと活力あるまちづくり (経済の振興)	
・中小企業資金融資事業	2,661,517
・企業誘致業務	271,155
・緊急雇用創出事業	285,034
・湛水被害防止事業	23,972
・林業支援事業	119,439
・ご当地検定実施業務	1,603

	予算額 千円
5 快適で魅力あるまちづくり (都市基盤・生活基盤の整備)	
・中心市街地活性化推進事業	19,138
・岡崎駅東土地区画整理事業	700,837
・シビックコア地区整備推進事業	64,940
・組合施行土地区画整理助成事業	133,708
・東岡崎駅周辺地区整備推進事業	289,945
・藤川地区整備推進事業	1,086,553
・交通政策推進事業	522,421
・街路・道路新設改良事業	1,060,371
・橋りょう新設改良・修繕事業	522,400
・公園整備事業	308,299
・河川・排水路改修事業	2,338,770
・市営住宅建設事業	467,351
・下水道事業の主な取り組み	5,252,787
・水道事業の主な取り組み	3,833,859
6 未来を拓く人を育むまちづくり (教育・文化の振興)	
・小学校英語指導補助者派遣業務	11,827
・健全育成推進業務	15,614
・(仮)総合教育センター設立事業	192,891
・英語教育課程研究業務	750
・環境科プログラム推進業務	300
・小学校整備事業	888,499
・中学校整備事業	146,283
・中学校新設事業	4,304,620
・(仮)子ども科学館設立事業	8,232
・生涯学習推進計画策定業務	5,260
・旧本多邸復元活用事業	128,976
・新編岡崎市史額田資料編編さん業務	28,678
7 将来まで自律した状態が続く都市経営 (自律した都市経営の実践)	
・納付機会拡充業務	29,881

平成22年度当初予算以外の議案

条例の一部改正

◇職員定数条例

市民病院の看護体制の充実に伴い、職員定数の適正化を図るもの。

▼平成22年4月1日施行

質疑 看護師を48人増員することだが、この増員により7対1の看護体制となるのか伺う。

答弁 22年4月においてかなりの増員を予定しているが、まだ不足している状況であり、22年度当初での移行は難しいと考えている。22年度内の経験者採用と新卒者への看護業務の経験を積ませることにより、23年度には、7対1の看護体制に完全に移行できるように体制づくりを行っていききたい。

◇市役所支所及び出張所設置条例

全市的な市民サービスの在り方を総合的に考慮し、出張所を廃止するもの。

▼平成23年4月1日施行

質疑 出張所廃止に伴うサービスの代替策について伺う。

答弁 市民サービスの代替策については、出張所で行っている窓口サービスのうち、おおむね8割程度に当たる戸籍謄抄本、住民票、印鑑証明、税証明などの発行は近隣の郵便局で行うことができ、住

民サービスの維持を確保できるめどが立った。

◇児童育成センター条例

新設する児童育成センターの名称及び位置を定めるとともに、育成料を滞納した者に対し利用の許可を取り消すことができる旨を加えるもの。

▼平成22年4月1日施行

質疑 広幡児童育成センターは市内で初めて学校の空き教室を利用する形での設置であるが、どういう教室を使用するのか伺う。

答弁 設置場所は、普通特別教室棟1階の資料室を利用する。運営については学校の教室を利用するため、昇降口、入り口、廊下、トイレ、手洗い場は共用となる。授業を実施する際にはついたて等で廊下を区切るなど使用する学校施設の面的時間的な管理区分、管理責任の所在を明確化するなど注意・配慮が必要と考えている。

条例の制定

◇子ども自然遊びの森条例

子どもが遊びを通じて豊かな自然と触れ合い、自然を身近で大切に感じる心を育む環境教育の推進を図ることを目的とする、子ども自然遊びの森の設置及び管理に関



子ども自然遊びの森(イメージ図)

し必要な事項を定めるもの。
▼平成22年10月1日施行

質疑 この施設では具体的にどんなことをするのか。また、現地までの交通手段について伺う。

答弁 子どもたちが自然の中で遊び、その体験を通して自然の中で遊ぶに大切に感じる心を育むことを目的としており、遊びのきっかけづくりや安全な遊び方の助言や指導を行うため、自然遊びの指導者としてプレリーダー等の配置を考えている。また交通手段としては、現在、くらがり溪谷行きのバスが1日5便運行されているが、利用できる便が限られるため、自家用車での利用を考慮し、駐車場は自家用車37台と大型バス4台程度を計画している。

条例の廃止

◇市営モーターボート競走条例

所期の目的が達成された競艇事業から撤退することに伴い、条例を廃止するもの。

▼平成22年4月1日施行

質疑 事業を始めてから今年度まで、どれだけの収益があり、どのような形でその収益が使われてきたのか伺う。

答弁 昭和30年10月に初めての岡崎市営競艇を開催して以来、本年度予定の収益金も含め、22億3億9900万円を超える収益金があった。そのうち、事務的経費などを差し引いた210億3100万円程を一般会計へ繰り出しており、住宅や学校の建設、土木事業や福祉事業など、さまざまな事業の財源として使用されてきた。

3月補正後の予算額 平成21年度補正予算	一般会計 (3月補正額)	1,160億6,570万円 1,039万円)
	特別会計 (3月補正額)	824億 402万円 △7億 989万円)
	企業会計 (3月補正額)	304億7,073万円 △3億9,760万円)
	計 (3月補正額)	2,289億4,046万円 △10億9,711万円)